



2023年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年10月31日

上場会社名 スミダコーポレーション株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6817 URL <https://www.sumida.com>
 代表者 (役職名) 代表執行役CEO (氏名) 堀 寛二
 問合せ先責任者 (役職名) 代表執行役CFO (氏名) 本多 慶行 TEL 03-6758-2470
 四半期報告書提出予定日 2023年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第3四半期の連結業績 (2023年1月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	110,933	9.9	7,415	38.6	5,469	29.3	4,345	42.8	4,362	43.8	9,827	△6.4
2022年12月期第3四半期	100,957	30.3	5,348	14.3	4,231	15.5	3,043	11.5	3,033	13.4	10,502	103.9

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	148.16	145.88
2022年12月期第3四半期	111.54	—

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期第3四半期	149,591	63,718	61,426	41.1	1,882.61
2022年12月期	134,846	48,877	46,829	34.7	1,722.08

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	14.00	—	33.00	47.00
2023年12月期	—	23.00	—	—	—
2023年12月期 (予想)	—	—	—	24.00	47.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	144,000	3.9	8,600	5.0	6,500	△0.5	5,100	0.0	156.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年12月期3Q	32,879,317株	2022年12月期	27,444,317株
2023年12月期3Q	250,828株	2022年12月期	250,742株
2023年12月期3Q	29,440,968株	2022年12月期3Q	27,193,788株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料は、当社の評価を行うための参考資料となる情報提供のみを目的としたものです。投資等の最終決定はご自身の判断でなさるようお願いいたします。投資の結果等に対する責任は負いかねますのでご了承下さい。

当資料に掲載されている予想数値あるいは将来に関する記述の部分は、資料作成時点における一定の前提に基づくものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算説明会の開催）

2023年11月1日（水）に四半期決算説明会をオンライン配信で実施いたします。決算説明会プレゼンテーション資料は、TDnetにて2023年11月1日（水）に開示し、併せて当社ホームページへも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書	8
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	9
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(6) 継続企業の前提に関する注記	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、WHOが新型コロナの感染拡大を受けて発出した「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態」の宣言を終了し正常化に向けて歩み始めたかのように見えたものの、楽観視できない状況が続いています。米欧においては長引く物価高を抑え込むための更なる金融引き締めが、また中国においては経済活動の再開に伴うリバウンド需要の一巡後に顕在化した不動産市況の悪化が、それぞれ景気回復の重しになっています。金融政策においては、米欧で更なる引き締めが進む一方で中国では緩和が行われた中、日銀が長短金利操作の運用を柔軟化しつつも大規模な金融緩和を維持したこと等により、米ドル、ユーロ、人民元の全てに対し年初から円安が進行しました。

電子部品業界は、PC、スマートフォンやタブレット端末等の家電関連の需要が引き続き低迷しており、主に台湾メーカーの生産回復の遅れとなって現れるなど、影響が出ています。この中で、車載市場では半導体の供給が大幅に改善し、全世界的に完成車生産が回復局面に入っています。過去数年間に亘る供給制約が解消に向かう中、米欧、日本といったペントアップ需要が旺盛な地域を中心に自動車販売台数が増加しています。一方で、米欧の政策金利上昇が自動車ローン金利の上昇に波及していること、また、全米自動車労働組合が労使交渉で合意に至らずストライキを執行していることの影響にも注意が必要です。EV/xEVについては、最大の市場である中国でやや減速感はあるものの依然として力強い成長を見せていることや、米欧でも着実に成長していることから、世界全体での成長トレンドが継続しています。また、EV/xEVの普及に重要な役割を果たす充電ステーションについても、規格を統一する動きが出てきており、充電インフラの整備が進む上での追い風になると見えています。

こうした中、当社グループではEV/xEV関連を中心とした受注済み案件の生産立ち上げ及び新規案件の獲得を進めました。特に、製品設計、生産技術及び品質管理などの領域における専門性の高い技術者を中心に拠点間の往来を再開しつつあり、設計拠点と生産拠点が異なる製品の量産を確実にを行うための体制づくりを進めています。生産においては、継続的な設備投資の実行、量産製品の生産効率向上及び品質水準の向上など、付加価値を高める不断の活動を進めています。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は以下の通りです。

売上収益は家電関連のパソコン、スマートフォン向けが伸び悩んだものの、車載関連でEV/xEV向けの受注が好調に推移し、また、インダストリー関連における太陽光発電設備向けも堅調に推移しました。また、前第3四半期連結累計期間と比較して、円に対して米ドル高、ユーロ高、人民元高で推移したことも円建ての売上収益増に寄与し、前第3四半期連結累計期間比9.9%増の110,933百万円でした。

当第3四半期連結累計期間は前第3四半期連結累計期間と比較して、経費の増加があったものの、為替変動、売上収益増及び生産効率の向上が増益要因となりました。加えて、一時的要因として、車載市場向け製品の品質補償に係る引当金をその他の営業費用に認識したこと等により、営業利益は前第3四半期連結累計期間比38.6%増の7,415百万円でした。また、支払利息等による金融収益/金融費用の影響が1,945百万円のマイナスであったこと等から、税引前四半期利益は同29.3%増の5,469百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は同43.8%増の4,362百万円でした。

◎参考：期中平均為替レート

	2022年第3四半期 連結累計期間	2023年第3四半期 連結累計期間
米ドル/円	125.86	137.24
ユーロ/円	135.10	148.63
人民元/円	19.17	19.53

(市場別の概況)

当第3四半期連結累計期間における市場別の概況は次の通りです。

1) 車載関連

世界的な半導体不足、サプライチェーン（供給網）混乱が緩和したことにより新車生産台数が伸び、更にEV/xEV向け売上も好調に推移しました。車載関連の売上収益は前第3四半期連結累計期間比7.7%増の63,960百万円でした。

2) インダストリー関連

脱炭素化およびウクライナ情勢を受けたエネルギー保障の動きから欧米の太陽光発電設備向けや急速充電設備向けが堅調に推移しました。インダストリー関連の売上収益は前第3四半期連結累計期間比46.0%増の30,482百万円でした。

3) 家電関連

ノートパソコンやタブレット端末、スマートフォン等の需要が引き続き弱含みで推移しました。家電関連の売上収益は前第3四半期連結累計期間比20.2%減の16,490百万円でした。

(単位：百万円)

	2022年第3四半期 連結累計期間	2023年第3四半期 連結累計期間	増減率 (%)
車 載 市 場	59,408	63,960	7.7
インダストリー市場	20,880	30,482	46.0
家 電 市 場	20,668	16,490	△20.2

(2) 財政状態に関する説明

a. 財政状態

(資産)

当社グループは、第2四半期連結会計期間において新株式発行により6,698百万円（調達コスト控除後）を調達しました。調達した資金は設備投資に充当する計画で、具体的には、EV/xEV関連の新製品対応及び生産効率向上、車載関連市場における既存製品の増産および新製品対応、インダストリー関連市場および家電関連市場の顧客需要に対応する工場移転および増床、並びに家電関連市場における新製品対応及び生産効率向上を目的としています。この新株式発行による調達額は、そのまま資産および資本の増加として現れます。当第3四半期連結会計期間末における資産合計は149,591百万円で、前連結会計年度末比14,744百万円増加しました。新株発行により調達した資金と、前連結会計年度末より累積した利益に加え、円安により外貨建て資産の換算額が大きくなったことも資産増加の一因です。なお、当社の保有する資産の約91%は外貨建てです。

流動資産は6,134百万円増加しました。新株式発行による資金調達を中心に現金及び現金同等物が増加したこと等によります。

非流動資産は8,610百万円増加しました。生産設備及び工場の生産能力拡充のため有形固定資産及び使用権資産が増加したことによります。なお、当社グループの有形固定資産のうち約95%が国外の有形固定資産です。

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は6,439百万円でした。第2四半期連結会計期間末においては、新株式発行により調達した資金が現金及び現金同等物のまま残っていましたが、順次設備投資に充てられています。手元資金をはじめとする流動性管理については、国内外連結子会社各社に資金が滞留することにより資金効率が低下するリスクに鑑み、主要子会社の最低手持資金額を設定し毎月その設定額と実際手持資金とを比較することで、グループ全体での余剰資金を削減し借入金の圧縮に努めています。また、3ヶ月先までのローリング・フォーキャストを毎月実施しています。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は85,873百万円となり、前連結会計年度末比95百万円減少しました。1年内返済予定又は償還予定の長期有利子負債、短期有利子負債等が減少したことから、流動負債が5,935百万円減少しました。他方、長期有利子負債、リース債務等が増加したため、非流動負債が5,839百万円増加しました。

当第3四半期連結会計期間末におけるネット有利子負債残高は45,090百万円で、前連結会計年度末から5,599百万円減少しました。当第3四半期連結会計期間末のネットDEレシオは0.73倍で、前連結会計年度末から0.35ポイント低下しました。当第3四半期連結会計期間末現在、短期有利子負債（1年内返済予定又は償還予定の長期有利子負債を含む）の残高は30,074百万円で、長期有利子負債の残高は21,455百万円です。なお、当社グループの借入金のうち約58%が変動金利、約42%が固定金利によるものです。

当社グループでは、主要な銀行と定期的にミーティングを行い、良好な関係を築いています。銀行団のオープン・コミットメントラインは110億円を維持しており、これら全てが未使用です。

当社の保有する資産のうち大部分が外貨建てであることに対応し、為替の影響を少なくするため、現地通貨での調達を増やしています。外貨建て借入金の割合が借入金全体の約90%を占めており、借入金の平均金利は3.9%です。

(資本)

当社グループは、第2四半期連結会計期間において新株式発行により6,698百万円（調達コスト控除後）を調達しました。この新株式発行による調達額は、そのまま資産および資本の増加として現れます。当第3四半期連結会計期間末の資本合計は63,718百万円で、前連結会計年度末から14,840百万円増加しました。新株式発行に加え、四半期利益の計上、また在外営業活動体の換算差額の変動を主要因としたその他の包括利益の計上等により、親会社の所有者に帰属する持分合計は61,426百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の34.7%から、当第3四半期連結会計期間末に41.1%となりました。また、1株当たり親会社所有者帰属持分は前連結会計年度末の1,722円から、当第3四半期連結会計期間末は1,882円となりました。

◎参考：期末為替レート

	2022年12月期末	2023年第3四半期連結会計期間末
米ドル/円	131.71	148.77
ユーロ/円	140.57	157.97
人民元/円	18.91	20.40

b. キャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は6,439百万円で、前連結会計年度末比3,494百万円増加しました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は13,650百万円（前第3四半期連結累計期間は5,374百万円）でした。税引前四半期利益5,469百万円、減価償却費及び償却費6,792百万円等によるものです。

当社グループでは運転資本をモニターするKPIとしてCash Conversion Cycle(CCC)を採用しています。当第3四半期連結会計期間末のCCCは101日で、前連結会計年度末から5日短くなりました。

当社グループはB-to-Bビジネスを営んでいるため、DSO（売上債権回転日数）の短縮、つまり営業債権の回収期日の短縮は顧客からの値引き交渉に繋がります。同様に、DPO（仕入債務回転日数）についての取り組みも仕入先からの値上げ交渉に繋がります。従って、DIO（在庫回転日数）の管理が現実的な取り組みとなっています。DIOはサプライチェーンの混乱等のため顧客から納品の先延ばし要請を受けた影響で2022年6月末時点で116日まで伸びました。その後、地域別、会社別に毎月モニタリングを実施し棚卸資産を減らす取り組みを行い、前連結会計年度末には92日まで短縮しました。引き続き棚卸資産を減らす取り組みを継続しており、当第3四半期連結会計期間末のDIOは89日でした。

売上債権回転日数は73日、仕入債務回転日数は61日でした。

	実績（日）		増減（日）	計画（日）
	2022年 連結会計年度	2023年第3四半期 連結累計期間		2023年 連結会計年度
DSO（売上債権回転日数）	78	73	△5	78
DIO（在庫回転日数）	92	89	△3	80
DPO（仕入債務回転日数）	64	61	△3	64
Cash Conversion Cycle	106	101	△5	94

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は7,250百万円（前第3四半期連結累計期間は6,141百万円）でした。

当社グループでは、顧客からの受注に基づき設備投資をしています。設備投資については、新製品、増産、生産効率改善、更新と目的別に計画を立て、規模の大きい設備投資については、NPV分析、モンテカルロシミュレーション等の手法を採用し、その採算性について検討後、実施を決定しています。当第3四半期連結累計期間はEV/xEVを中心とした新規設備投資案件等により、有形固定資産の取得による支出は6,599百万円でした。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は3,286百万円（前第3四半期連結累計期間は548百万円）でした。第2四半期連結会計期間に実施した新株式発行により調達した資金がある一方で、ビジネスが好調なことにより得られたフリー・キャッシュ・フローの一部を借入金の返済に充てています。有利子負債が6,890百万円純減したことによる支出に加え、配当金の支払額1,646百万円、リース債務の返済による支出1,277百万円等の支出がありました。

当社グループは、事業活動のための適切な資金確保、流動性の維持、並びに健全な財政状態を常にめざし、安定的な営業キャッシュ・フローの創出、幅広い資金調達手段の確保に進めています。成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金は、主に手元の現金と営業活動からのキャッシュ・フローに加え、借入等により調達しています。

(単位：百万円)

	2022年第3四半期 連結累計期間	2023年第3四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,374	13,650	8,276
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,141	△7,250	△1,109
財務活動によるキャッシュ・フロー	△548	△3,286	△2,738
現金及び現金同等物に係る換算差額	635	380	△254
現金及び現金同等物の増減額	△679	3,494	4,174
現金及び現金同等物の期首残高	4,237	2,944	△1,292
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,558	6,439	2,881

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

2023年12月期連結業績予想につきましては、2023年2月7日の『2022年12月期 決算短信〔IFRS〕(連結)』で公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、業績見通しの前提となる為替レートは、米ドルは130.00円、ユーロは139.60円、人民元は19.10円を想定しております。銅価格は1トン当たり8,400米ドルと想定しています。

【業績の予想に関する留意事項】

業績予想は、当社及び当社グループが決算発表日現在における将来に関する前提、見通し、計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。従って、今後の事業運営や内外の経済環境の変化、為替レートの変動等様々な要素により、実際の業績が記載の予想数字と異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2023年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	2,944	6,439
営業債権及びその他の債権	30,069	30,547
棚卸資産	30,143	31,045
その他の流動資産	5,272	6,533
流動資産合計	68,431	74,565
非流動資産		
有形固定資産	46,416	52,442
使用権資産	4,885	5,829
のれん	4,916	5,510
無形資産	6,935	7,630
金融資産	589	659
繰延税金資産	2,345	2,489
その他の非流動資産	325	464
非流動資産合計	66,415	75,026
資産合計	134,846	149,591

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2023年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	14,906	14,896
短期有利子負債	23,607	20,601
1年内返済予定又は償還予定の 長期有利子負債	12,697	9,472
1年内返済予定のリース債務	1,040	721
引当金	415	923
未払法人所得税	1,246	776
未払費用	3,822	4,079
その他の流動負債	2,591	2,920
流動負債合計	60,327	54,391
非流動負債		
長期有利子負債	17,330	21,455
リース債務	3,872	4,917
退職給付に係る負債	1,287	1,445
引当金	21	21
繰延税金負債	1,441	1,472
その他の非流動負債	1,688	2,169
非流動負債合計	25,641	31,481
負債合計	85,969	85,873
資本		
資本金	10,150	13,519
資本剰余金	9,898	13,228
その他資本性金融商品	4,850	4,850
利益剰余金	18,530	21,073
新株予約権	290	423
自己株式	△520	△520
その他の包括利益累計額	3,630	8,852
親会社の所有者に帰属する持分合計	46,829	61,426
非支配持分	2,047	2,291
資本合計	48,877	63,718
負債及び資本合計	134,846	149,591

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上収益	100,957	110,933
売上原価	△87,309	△93,977
売上総利益	13,647	16,955
販売費及び一般管理費	△8,294	△9,276
その他の営業収益	25	463
その他の営業費用	△29	△727
営業利益	5,348	7,415
金融収益	72	31
金融費用	△1,190	△1,976
税引前四半期利益	4,231	5,469
法人所得税費用	△1,187	△1,123
四半期利益	3,043	4,345
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	3,033	4,362
非支配持分	10	△16

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	111.54	148.16
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	145.88

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期利益	3,043	4,345
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	0	0
確定給付制度の再測定	△54	△60
純損益に振替えられることのない項目合計	△54	△60
純損益に振替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	115	1
在外営業活動体の換算差額	7,397	5,540
純損益に振替えられる可能性のある項目 合計	7,512	5,542
その他の包括利益合計 (税引後)	7,458	5,481
四半期包括利益合計	10,502	9,827
四半期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	10,161	9,584
非支配持分	340	243

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	その他資本性 金融商品	利益剰余金	新株予約権	自己株式
2022年1月1日時点の残高	10,150	9,898	4,850	14,440	105	△519
会計方針の変更による累積的影響額				△102		
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,150	9,898	4,850	14,338	105	△519
四半期利益				3,033		
その他の包括利益						
四半期包括利益合計	—	—	—	3,033	—	—
配当金				△679		
その他資本性金融商品の所有者に対する分配				△170		
自己株式の取得						△0
株式に基づく報酬取引					113	
所有者との取引額合計	—	—	—	△850	113	△0
2022年9月30日時点の残高	10,150	9,898	4,850	16,520	219	△520

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	その他の包括利益累計額					合計		
	確定給付 制度の 再測定	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産 の純変動	キャッシュ ・フロー ・ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額	合計			
2022年1月1日時点の残高	△590	41	△79	41	△586	38,338	1,762	40,101
会計方針の変更による累積的影響額					—	△102		△102
会計方針の変更を反映した当期首残高	△590	41	△79	41	△586	38,235	1,762	39,998
四半期利益					—	3,033	10	3,043
その他の包括利益	△53	0	115	7,066	7,127	7,127	330	7,458
四半期包括利益合計	△53	0	115	7,066	7,127	10,161	340	10,502
配当金					—	△679		△679
その他資本性金融商品の所有者に対する分配					—	△170		△170
自己株式の取得					—	△0		△0
株式に基づく報酬取引					—	113		113
所有者との取引額合計	—	—	—	—	—	△736	—	△736
2022年9月30日時点の残高	△643	41	36	7,108	6,541	47,660	2,103	49,763

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	その他資本性 金融商品	利益剰余金	新株予約権	自己株式
2023年1月1日時点の残高	10,150	9,898	4,850	18,530	290	△520
四半期利益				4,362		
その他の包括利益						
四半期包括利益合計	—	—	—	4,362	—	—
新株の発行	3,368	3,330				
配当金				△1,647		
その他資本性金融商品の所有者に対する分配				△170		
自己株式の取得						△0
株式に基づく報酬取引					133	
所有者との取引額合計	3,368	3,330	—	△1,818	133	△0
2023年9月30日時点の残高	13,519	13,228	4,850	21,073	423	△520

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	その他の包括利益累計額					合計		
	確定給付 制度の 再測定	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産 の純変動	キャッシュ ・フロー ・ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額	合計			
2023年1月1日時点の残高	△397	41	34	3,952	3,630	46,829	2,047	48,877
四半期利益					—	4,362	△16	4,345
その他の包括利益	△47	0	1	5,268	5,222	5,222	259	5,481
四半期包括利益合計	△47	0	1	5,268	5,222	9,584	243	9,827
新株の発行					—	6,698		6,698
配当金					—	△1,647		△1,647
その他資本性金融商品の所有者に対する分配					—	△170		△170
自己株式の取得					—	△0		△0
株式に基づく報酬取引					—	133		133
所有者との取引額合計	—	—	—	—	—	5,012	—	5,012
2023年9月30日時点の残高	△445	41	36	9,220	8,852	61,426	2,291	63,718

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	4,231	5,469
減価償却費及び償却費	5,905	6,792
減損損失	15	36
受取利息及び受取配当金	△27	△30
支払利息	1,099	1,803
有形固定資産除売却損益(△は益)	△1	△45
子会社清算損益(△は益)	—	△384
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△6,136	2,505
棚卸資産の増減額(△は増加)	△466	2,179
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	397	△1,419
その他	2,113	159
小計	7,130	17,065
利息及び配当金の受取額	27	30
利息の支払額	△1,044	△1,775
法人所得税の支払額	△738	△1,670
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,374	13,650
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,590	△6,599
有形固定資産の売却による収入	77	147
無形資産の取得による支出	△620	△801
その他	△8	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,141	△7,250

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期有利子負債の純増減額 (△は減少)	△2,792	△4,906
長期借入れによる収入	5,953	9,410
長期借入金の返済による支出	△2,047	△11,395
株式の発行による収入	—	6,698
配当金の支払額	△679	△1,646
その他資本性金融商品の所有者に対する分配の支払額	△170	△170
リース債務の返済による支出	△810	△1,277
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△548	△3,286
現金及び現金同等物に係る換算差額	635	380
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△679	3,494
現金及び現金同等物の期首残高	4,237	2,944
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,558	6,439

- (6) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。